

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-3-(1) 多様な就業の支援	幹事 部局	商工労働部
施策の目的	若者、女性、高齢者、障がい者などへの魅力ある情報発信や就業機会の提供などにより、それぞれの能力や経験などを活かせる県内就業を促進します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(若者の県内就職の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」に記載 <p><u>②(多様な人材の活躍促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の就業を支援するため設置している、ニートなど若年無業者向け「しまね若者サポートステーション」、中高年齢者向け「ミドル・シニア仕事センター」、女性向け「レディース仕事センター」の利用実績は、窓口の周知が進んだこと等により、いずれも増加した。 障がい者の就業に向けては、「障害者就業・生活支援センター」を中心にハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等が連携して取り組んでおり、法定雇用率を達成している企業の割合は全国第1位(R5:69.6%)となっている。 障がい者の就業のための職業訓練については、スキルを活かせる事務系の求人が少なく就職率が伸び悩んでいることが課題である。 <p><u>③(県外からの専門人材の確保)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材の確保については、副業や兼業による活用を含め、首都圏等で働く優秀な人材の活用が増加しているものの、県西部や隠岐地域での活用が進んでいないことが課題である。 外国人材の適正な雇用については、企業向けに「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し対応しており、窓口開設初年度に比べると問い合わせは減少しているが、相談内容はより具体化、複雑化している。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 県外専門人材の活用を進めるため、県西部における情報発信を強化し、効果的な活用イメージの周知など、積極的な広報活動を実施した。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(若者の県内就職の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 高校、大学卒業時の就職支援は、「IV-2-(2) 若者の県内就職の促進」に記載 <p><u>②(多様な人材の活躍促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の就業を支援する「しまね若者サポートステーション」、「ミドル・シニア仕事センター」、「レディース仕事センター」の利用を進めるため、これら相談窓口の一層の周知を図るほか、出張相談やオンライン相談を実施していく。また、企業訪問活動を強化し、求職者のニーズや適性に合った求人情報の開拓を進めていく。 障がい者の就業については、法定雇用率の引上げや対象事業主の範囲の拡大に伴い、これまで障がい者を雇用したことのない企業も含め、一層の理解促進を図るとともに、障がい者の希望に添えるよう「障害者就業・生活支援センター」を中心に、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉事業所等と連携して、支援体制を整えていく。 就業のための職業訓練については、受託者とハローワーク、障がい者訓練コーディネーターが連携を密にして就職支援活動を実施し、就職率の向上に努める。 <p><u>③(県外からの専門人材の確保)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材の確保については、専門人材の効果的な活用イメージを周知・浸透させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 外国人材の適正な雇用については、引き続き「外国人材雇用情報提供窓口」の周知を図り、制度改正の動向等の情報提供に努めるほか、外国人が働き続けられる環境づくりを進める。 		

事務事業の一覧

施策の名称		I-3-(1) 多様な就業の支援				
	事務事業の名称	目的		前年度の事業費 (千円)	今年度の事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	あらゆる分野での女性の活躍推進事業 (雇用・就業促進)	女性	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する。	50,250	52,545	女性活躍推進課
2	多文化共生推進事業	県内外国人住民と日本人住民	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進	36,702	44,132	文化国際課
3	しまね国際センターの支援	公益財団法人しまね国際センター	県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する。	31,656	34,164	文化国際課
4	困難を有する子ども・若者支援事業	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる。	39,214	26,592	青少年家庭課
5	障がい者就労支援事業	障がい者	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。	166,538	170,503	障がい福祉課
6	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。	148,367	273,150	中小企業課
7	産業人材確保対策事業	県内企業	県内企業が求める専門人材のUターン等による確保や、外国人材の適正な雇用	31,778	58,951	雇用政策課
8	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	400,618	460,516	雇用政策課
9	障がい者の雇用促進・安定事業	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する。	61,137	91,557	雇用政策課
10	多様な人材の雇用・就業促進事業	高齢者、若年無業者等	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する。	76,023	74,523	雇用政策課
11	地域活性化人材確保推進事業	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業、建設業、観光関連産業)を営む企業	就職者数の増加	2,289	3,533	雇用政策課
12	しまねの建設担い手確保・育成事業	建設業者	必要十分な従業員を確保し、定着している。	75,647	94,248	土木総務課
13	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る。	11,522	14,196	特別支援教育課
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

女性活躍推進課

事務事業の名称		あらゆる分野での女性の活躍推進事業(雇用・就業促進)			
目的	誰(何)を対象として	女性	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		50,250	52,545
			うち一般財源 (千円)	46,539	52,545
令和6年度の取組内容	○女性向けの就職相談窓口(レディース仕事センター)を設置し、相談員による再就職や転職を希望する女性の就労を支援 ・求人開拓・登録、求職者への支援、職業紹介・就職支援セミナーの開催・企業向けセミナーの開催 ・合同就職説明会の開催・職場見学会等の実施・出張相談会の開催・就労ニーズを踏まえた求人開拓 ・ホームページ等の活用による情報提供・広報・WEBによる相談対応・PC講習				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	令和4・5年度に実施した、正規雇用への転換を希望する非正規労働者を対象にした就労体験付きパソコン講習を、レディース仕事センターが実施するセミナーやパソコン講習、職場見学会等に統合し、よりきめ細かな就業支援とキャリアアップが行えるようにした。				
1	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-3-1(1) あらゆる分野での活躍推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		185.0	200.0	230.0	250.0	265.0	人	単年度値
		実績値	156.0	244.0	223.0	348.0	367.0			
		達成率	—	131.9	111.5	151.4	146.8	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・女性就職相談窓口での相談件数 H30 924件、R1 1428件、R2 1462件、R3 1677件、R4 2312件、R5 2568件 ・働く意欲はあるが働いていない女性が16,400名程度いる(R4就業構造基本調査) ・家事・育児・介護等と両立するために非正規の職に就いている職員・従業員の割合 H29:12.8% → R4:12.9% (就業構造基本調査)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和5年度レディース仕事センターの実績は、相談件数2,568件(R4:2,312件)、求人数1,916人(R4:2,099人)、求職者数555人(R4:575人)となり、相談支援体制の強化や関係機関との連携、新聞広報等による情報発信により、相談件数は前年度の実績を上回り、求人数・求職者数は過去最高だった前年度並みの実績となった。 ・企業訪問による求人開拓や求職者に寄り添った伴走型の就労支援により、就職者の増にもつながった。 ・非正規労働者向けの就労体験付きパソコン講習会を西部でも開催し、定員(20人)を超える23人の参加があった。
課題分析	① 課題	ア) 就職者数は増加はしているが、求職者の希望する職種や勤務形態と企業側の求人内容や条件との間にずれがあり、マッチングが進みにくい。 イ) 相談件数が伸びている一方で、SNSを使った周知を行っているが、LINEのフォロワー登録数は伸び悩んでおり、オンライン相談体制も構築はしているが利用される機会が少ない。 ウ) パソコンスキルの取得については、講習会が満員となるなど関心・意欲が高く、学んだスキルが就労に向けての自信につながっているが、これまでの講習内容では、直接の就業に結びつきづらい。
	② 原因	ア) 求職者の年齢分布が若年層にシフトする傾向があるが、本人の希望、職歴等から、速やかなマッチングができない。 イ) コロナが落ち着いたこともあって人手不足に悩む企業もあるが、新規企業開拓が進んでいない。 イ) SNS等の活用が効果的な広報につながらない。 イ) 求職者の通信環境や利用端末の事情の影響からオンラインが効果的な手段になっていない。 ウ) 受講者のレベルに差があるため、3日間の講習で身につかない人もいれば、物足りなく感じている人も生じている。
	③ 方向性	ア) 地道な企業訪問や積極的な求人開拓営業、企業説明会や就労体験の開催を企業に求めるなど、働きかけを強化する。 ア) 求職者のニーズに寄り添った適切な支援ができるよう、相談員の相談対応技術の向上を図る。 イ) SNS等の利用方法について、効率的・効果的で時宜を得た広報と情報提供を行う。 イ) オンライン相談の周知を行いつつ、相談窓口のない地域での出張相談会を積極的に実施する。 ウ) 求職者のパソコンスキルの現状やニーズ、企業の求める人材を確認し、受講者のレベルに応じてパソコン講習会のコースの内容を工夫する。

事務事業評価シート

担当課

文化国際課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		多文化共生推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外国人住民と日本人住民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・外国人住民が生活しやすい地域づくり ・外国人住民と日本人住民の相互理解の促進		36,702	44,132
			うち一般財源 (千円)	22,813	26,742
令和6年度の取組内容	しまね国際センター等と連携し、外国人住民への支援や多文化共生の推進に向け、以下の施策を実施する。 ・外国人住民への日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実や外国人住民への情報発信強化 ・外国人住民への支援にあたる人材の育成・確保 ・市町村と連携し、多文化共生意識の醸成事業の実施 ・庁内関係課と連携し、外国人住民受入れ・共生に関する全庁的な課題抽出・対応策の検討				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	多文化共生セミナー参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	-	-	200.0	人	単年度値
		実績値	250.0	494.0	329.0	143.0	264.0			
		達成率	-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	-		
2	訪問型日本語教室利用者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	100.0	110.0	120.0	130.0	人	単年度値
		実績値	83.0	69.0	71.0	50.0	120.0			
		達成率	-	76.7	71.0	45.5	100.0	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・外国人住民と行政等との橋渡し役となる外国人地域サポーター数は、R2:15個人・団体、R3:14個人・団体、R4:13個人・団体、R5:16個人・団体と推移 ・外国人住民向け相談窓口の対応実績は、R2:1,810件、R3:1,946件、R4:2,308件、R5:1,179件と推移 ・「やさしい日本語」出前講座・研修会の実施件数は、R2:18件、R3:21件、R4:19件、R5:12件と推移 ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー(訪問型)は、R2:95人、R3:133人、R4:159人、R5:171人と推移 ・災害時外国人サポーターは、R2:70人、R3:74人、R4:80人、R5:86人と推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・訪問型日本語教室利用者数は120人(対前年比70人増) ・オンライン型日本語教室利用者数は70人(対前年比21人増) ・外国人住民に日本語を教える日本語パートナー(訪問型)は171人(対前年比12人増) ・災害時外国人サポーターは86人(対前年比6人増) ・外国人地域サポーターの活動実績は840件(対前年比81件増加)
課題分析	① 課題	・外国人住民が抱える問題は、労働、家庭問題、心理的な問題等幅広く、相談対応は、これら複雑な事情、背景等をふまえ相談者からの話を的確にとらえらるとともに、コーディネーターとしての役割を果たし、相談者との信頼関係構築も求められる。これらのことから、相談対応は対面で行うことが適切な支援につながるが、大半が電話等での相談であり、対面での相談は少ない。 ・外国人住民と行政、支援団体等の橋渡し役として配置している「外国人地域サポーター」にかかる負担が大きくなっている。 ・外国人住民が、就学、進学、就職等、ライフステージを移行する際に課題に直面することがある。
	② 原因	・現在の相談窓口は利用者にとって利便性が悪く、また、相談者が来所した場合、専用の相談室がなく、プライバシーの保護に苦慮している。 ・外国人住民に身近な市町村においては、生活全般にかかる相談に対応しているが、松江市以外では、外国人住民からの相談に一元的に対応する窓口を設置しておらず、関係各部署がそれぞれ対応している。 ・外国人住民を支援する人材が不足している ・外国人住民がそれぞれのライフステージにおいて円滑に意思疎通できるための日本語能力が不足している。
	③ 方向性	・市町村における外国人住民対応窓口の明確化と相談窓口ネットワークの構築 ・外国人地域サポーターの見直し ・外国人サポート企業の認定 ・日本語教育人材の確保・養成 ・外国人住民のニーズに応じた日本語教育の提供 ・しまね国際センターの体制整備(地域日本語コーディネーターの拡充) ・外国人住民からの相談に適切に対応できる環境整備、日本語教育提供のための環境整備

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		しまね国際センターの支援			
目的	誰(何)を対象として	公益財団法人しまね国際センター	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・県民の国際交流・国際協力や多文化共生等の活動に直接的に関わるしまね国際センターを支援することにより、これらの県民の活動を一層促進する		31,656	34,164
			うち一般財源 (千円)	27,432	30,131
令和6年度の取組内容		・県内における国際交流・国際協力や多文化共生等の推進を図るため、しまね国際センターの活動に対する支援と業務委託による連携した取組を実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-3-(3) 国際交流と多文化共生の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	外国人住民の支援を行うボランティア登録者数【当該年度3月時点】	目標値		205.0	210.0	215.0	325.0	350.0	人	累計値
		実績値	202.0	227.0	271.0	302.0	315.0			
		達成率	—	110.8	129.1	140.5	97.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R5年度KPI内訳 日本語パートナー 171人、コミュニティ通訳ボランティア 58人、災害時外国人サポーター 86人 ・R5年度訪問型日本語教室学習者数 190人(地域訪問型 89人、企業訪問型 31人、オンライン型70人) ・R5年度外国人住民向け相談窓口の相談件数 1,179件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・しまね国際センターに県の国際交流・多文化共生推進施策にかかる事業を委託することにより、同センターと市町村、県内の外国人支援団体等との連携が強化され、より効率的な事業実施が可能となった。 ・県から委託する多様な業務に対応することにより、センター職員のスキル向上とノウハウの蓄積につながっている。
課題分析	① 課題	・県内における外国人住民の増加に伴い、業務が複雑・多様化し、しまね国際センターに対するニーズは増大しているが、同センターの専門人材は限られているため、こうしたニーズに十分対応できない状況にある。 ・同センターは安定経営のため経費削減を継続実施しており、自主事業の拡大は困難な状況である。
	② 原因	・しまね国際センターには主たる収益事業が無いため、経営は基金の運用利益の活用によるところが大きい。近年の低金利政策などにより、これまでのような運用利益の確保は期待できない。 ・このような経営状況の中、新たな専門人材の雇用も難しい。
	③ 方向性	・県としては、引き続き、しまね国際センターに対し効率・効果的な事業の実施や経費の縮減などを求めながら、同センターが今後も効率的・効果的な多文化共生事業や各種国際交流・協力事業を実施できるよう、国の補助金をはじめとする他財源を活用し、その活動を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

青少年家庭課

事務事業の名称		困難を有する子ども・若者支援事業			
目的	誰(何)を対象として	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者やその家族が自立に向けた必要な支援を受けることができる		39,214	26,592
			うち一般財源 (千円)	21,024	26,592
令和6年度の取組内容	・子ども若者総合相談センター設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に支援する取組補助を継続し、社会的自立の促進を図る。コーディネーターの配置により開拓した協力事業所を活用し、「社会体験」「就労体験」事業促進の取組を強化する。 ・実地調査や関係者との情報共有により成果や課題を把握し、その情報を市町村や関係機関に提供し、センターの設置を働きかけるとともに、市町村等の支援体制の充実やネットワーク化を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・子ども若者総合相談センター設置市町村が、「居場所」を提供した上で、「居場所」→「社会体験」→「就労体験」の3ステップを段階的に実施する市町村を支援する。				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(4) 青少年の健全な育成の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	社会体験や就労体験への協力事業所数【当該年度3月時点】	目標値		110.0	110.0	145.0	170.0	170.0	箇所	累計値
		実績値	106.0	130.0	153.0	165.0	176.0			
		達成率	—	118.2	139.1	113.8	103.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○子若C設置自治体 R2:8市町、R3:9市町、R4:9市町、R5:9市町 ○コーディネーター事業 R3:3市1町、R4:4市、R5:1市 ○居場所事業 R3:6市町10箇所、R4:7市町11箇所、R5:6市町10箇所 ○社会体験事業[利用実人数/延人数] R3:3市町[55人/437人]、R4:5市町[75人/670人]、R5:5市町[55人/325人] ○就労体験事業[利用実人数/延人数] R3:3市町[18人/177人]、R4:4市[20人/178人]、R5:4市町[11人/148人] ○子どもの居場所支援臨時特例事業(安心こども基金) R4:2市3箇所 R5:2市3箇所								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・国や県の補助事業を活用し、子ども・若者支援が定着してきている。 ・「居場所」は安心出来る場所として活用されており、区域外居住者の利用も受け入れている。 ・「社会体験」「就労体験」は居場所以外の場所で社会とのつながりを回復する場として活用されている。 ・「協力事業所コーディネーター」により、実施市では、精力的に協力事業所が獲得され、社会体験、就労体験の実施先の確保や協力事業所の理解促進につながっている。
課題分析	①課題	ア)相談窓口はあるが居場所は未設置、居場所はあるが社会体験や就労体験へのステップアップの取組が十分でないなど、市町村の取組に差がある。 イ)子若C未設置の市町村があり、同市町村に居住する者に対する支援が行き届いていない。また、区域外利用が拡大しない。 ウ)「ひきこもり」、「不登校」などの関係部局、支援機関との連携や情報共有が十分でない市町村がある。
	②原因	ア)市町村は、事業の必要性を認識しているが、財源やマンパワー不足、委託可能な民間団体がいないなどの課題があり、県から子若所管課への補助事業や資源の情報提供も十分でないため、取組が進んでいない。 イ)「困難を有する子ども・若者支援」に対する理解が深まっていない。区域外利用者は少数で、周知が十分ではない。 ウ)市町村ごとに課題への重点や各課題の所管部局が異なっているため、連携がとりにくい状況がある。それに対して県からの連携促進が十分でない。遠方の関係機関(サポステ、ひきこもり支援センターなど)との接点が少ない市町村もある。
	③方向性	ア)市町村での子ども・若者支援の取組が促進されるよう、国事業等の情報提供を行う。 アイ)開拓した協力事業所を活用し、社会・就労体験の充実を図るとともに、関係機関とのネットワーク強化を市町村に促す。 イ)県事業を利用する市町村には、引き続き区域外の居住者に対する支援と広報の協力を求め、未実施の市町村には事業周知を継続する。 ウ)県子ども・若者支援地域協議会等を活用し、市町村と関係機関とのネットワーク強化を支援していく。また、改正児童福祉法施行や若法改正を契機として、子ども・若者支援にあたり市町村にこども家庭センターや要保護児童対策地域協議会等の活用・連携を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

障がい福祉課

事務事業の名称		障がい者就労支援事業			
目的	誰(何)を対象として	障がい者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者の就労を促進するとともに、就労支援事業所等を利用する障がい者の工賃向上に取り組む。		166,538	170,503
			うち一般財源 (千円)	117,441	110,878
令和6年度の取組内容		○障がい者がその能力を十分に発揮し地域で自立した生活ができるよう、「障害者就業・生活支援センター」への登録や福祉施設からの一般就労を促進する。 ○就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上に向けて支援を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		○継続して工賃向上に向けた取組を行うため「島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画(令和6～8年度)」を策定した。 ○農福連携による工賃向上を支援するため、農作業請負力の強化を図ることとした。			
1	上位の施策	V-2-(3) 障がい者の自立支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	障害者就業・生活支援センターの新規登録者【当該年度4月～3月】	目標値		356.0	364.0	373.0	382.0	392.0	人	単年度値
		実績値	348.0	344.0	305.0	246.0	262.0			
		達成率	—	96.7	83.8	66.0	68.6	—	%	
2	福祉施設からの一般就労者数【当該年度4月～3月】	目標値		110.0	123.0	134.0	146.0	157.0	人	単年度値
		実績値	101.0	82.0	98.0	107.0	112.0			
		達成率	—	74.6	79.7	79.9	76.8	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数 R5:249件(R4:238件) 4.6%増 ・障害者就業・生活支援センターにおける実習件数 R5:304件(R4:258件) 17.8%増								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・障害者就業・生活支援センターを中心に、圏域内のハローワーク、特別支援学校、福祉施設、医療機関、市町村等と連携して障がい者の就労支援に取り組んでいることで、施設からの一般就労が増加した。 ・令和5年において法定雇用率を達成している企業割合は69.6%(426社)であり3年連続全国第1位となった。 ・県の工賃向上支援事業を活用することや農福連携の促進によりB型事業所の平均工賃月額が増加した。
課題分析	① 課題	ア) 福祉施設から一般就労への移行者は前年より伸びているが、目標値には達していない状況。 イ) 就労継続支援B型事業所の平均工賃月額は増加したが、目標とした伸び率には達していない状況。
	② 原因	ア) 一般就労への移行者の割合が高い就労移行支援事業所の定員並びに利用者が減少したことにより、一般就労への移行者数が微増にとどまった。 イ) エネルギー価格・物価高騰による生産コストの上昇が工賃に影響を及ぼしている。
	③ 方向性	ア) 障がい者の就労希望に添えるよう、障害者就業・生活支援センターを中心として、就労移行や定着支援サービスを実施する福祉施設等と連携して、支援体制を整える。 イ) 障害者優先調達推進法に基づく受注の増加を図るとともに、島根県障がい者就労事業振興センターと連携をとり、新商品開発等の支援や農福連携の強化を進めることにより、工賃向上に取り組む。 ウ) 事業所における取組が効果的に実施されるよう、「島根県障がい者就労継続支援事業所工賃向上計画(令和6～8年度)」に基づき、工賃向上に向けた取組を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業			
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大をしようとしている方	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		148,367	273,150
			うち一般財源 (千円)	31,024	56,674
令和6年度の取組内容	1. 雇用機会拡充事業 民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援する。(負担割合)国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4 2. 雇用拡充促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者等と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーを実施する町村等を支援する。(負担割合)国5.5/10、県2.25/10、町村2.25/10				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	町村、商工団体とともに、今までに補助事業を受けた民間事業者等へ訪問し、事業の状況のヒアリングを行うほか経営相談などのフォローアップ支援を行うこととした。				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特定有人国境離島地域における新規雇用者数(隠岐管内)【当該年度4月～3月】	目標値		204.0	205.0	206.0	207.0	208.0	人	単年度値
		実績値	158.0	178.0	180.0	177.0	173.0			
		達成率	—	87.3	87.9	86.0	83.6	—		
2	有人国境離島法に基づく県計画による雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数(H29以降)【当該年度3月末時点】	目標値		—	130.0	160.0	190.0	220.0	人	単年度値
		実績値	91.0	104.0	118.0	147.0	182.0			
		達成率	—	#VALUE!	90.8	91.9	95.8	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・KPIは隠岐管内のハローワークによる就職件数であるが、ヒアリングの結果、ハローワークを通さず、知り合いの紹介などによる雇用事例がある。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	本事業のKPIである隠岐管内の公共職業安定所による就職件数は目標を下回っており、本事業を活用して創業や事業拡大した事業者の取組みの経済効果が波及し切れていないことが推定される(ただし、知り合いの紹介による採用(公共職業安定所を通じない採用)も多くあることをヒアリングで確認している)。
課題分析	① 課題	・売上高も目標を上回るところが多く見られる一方、人手不足により雇用の確保が課題。 ・物価高騰・物流コスト増による収益状況の悪化。
	② 原因	・補助事業実施事業者による自社のPR不足等により、雇用に繋がらない。知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 ・物価高騰・物流コスト増等の経済環境の変化に対して対応しきれていない。
	③ 方向性	・町村や商工団体等と連携し、UIターンイベントなどを通して、島内外の求職者へPR等を行い、隠岐島内の事業者への関心を高める。 ・事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、県中小企業課の中小企業診断員が町村や商工団体と企業を訪問することで、支援機関等が連携し、適切な情報提供できるよう支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		産業人材確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県内企業が求める専門人材のUJターン等による確保や、外国人材の適正な雇用		31,778	58,951
			うち一般財源(千円)	16,390	31,883
令和6年度の取組内容	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 都市部からのUJターンや、都市部に住みながら県内企業に副業・兼業で従事する専門人材の確保に取り組む企業を支援 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用に関する企業等向けの窓口「外国人材雇用情報提供窓口」を設置し、基礎的な情報提供等を実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	プロフェッショナル人材の活用を更に進めていくため、県内中小企業に対し経営課題に対する優先順位を相談しながら、現時点において最適な分野・役職に絞った人材採用に導いていくための伴走支援を実施、また、金融機関向けセミナーの回数を増やすなど金融機関と連携した周知活動を強化				
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の成約件数(H27年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	90.0	150.0	215.0	265.0	件	累計値
		実績値	59.0	74.0	115.0	169.0	227.0			
		達成率	—	105.8	127.8	112.7	105.6	—		
2	外国人材雇用情報提供実施件数【当該年度4月～3月末】	目標値		150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	件	単年度値
		実績値	137.0	90.0	69.0	55.0	59.0			
		達成率	—	60.0	46.0	36.7	39.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		① プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 ・ 有料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 36件、R2 50件、R3 95件、R4 103件 R5 79件 [成約件数]R1 8件、R2 5件、R3 30件、R4 52件 R5 50件 ・ 無料人材紹介事業 [取り繋ぎ件数] R1 78件、R2 71件、R3 76件、R4 80件 R5 66件 [成約件数]R1 6件、R2 10件、R3 11件、R4 2件 R5 8件 ・ 専門人材確保推進事業[補助金交付件数]、R1 0件、R2 3件、R3 8件、R4 36件 R5 32件 ② 外国人材雇用情報提供窓口の実績 ・ 主催するセミナー、出前講座の実施件数 [セミナー] R1 3回、R2 3回、R3 1回、R4 1回、R5 1回 [出前講座] R1 14回、R2 0回、R3 2回、R4 3回、R5 6回								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 人材紹介会社へ取り繋いだ案件の成約件数は、順調に増加しており、R5年度は特に副業・兼業の成約数が大幅に伸張した。(R1 14件、R2 15件(うち副業・兼業2件)、R3 41件(うち副業・兼業25件)、R4 54件(うち副業・兼業26件)、R5 58件(うち副業・兼業39件)) ② 外国人材の適正な雇用 ・ 特定技能制度導入年かつ県での窓口開設初年度に比べると、窓口での情報提供件数及び出前講座の実施件数は減少しているが、相談内容はより具体化、複雑化している。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ① プロフェッショナル人材の確保 ・ 島根県内には専門人材にかかる高額な給料を払える企業が少なく、島根へのUJターンを希望する専門人材も少ない。 ・ 専門人材の活用は増加しているものの、全県での普及は十分に進んでいない(特に西部、隠岐地区) ・ 近年高まる副業・兼業での人材確保に対する認知度や制度への理解度が十分に進んでいない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 外国人材雇用情報提供窓口の周知を図っており、徐々に進んでいるが、まだ十分ではない。 ・ 技能実習制度に代わる新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることに対し、県内の監理団体の一部からは、都市部への人材流出につながると懸念する声がある。
	② 原因	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 首都圏で働く優秀な人材がUJターンで地方企業に転職する際に障壁がある。例えば、エリアの壁(今住んでいる場所から通勤したい)、条件の壁(給与、休日数等、待遇の水準を落とさない)、家族の壁(家族の同意が得られるか)など。 ・ 県内企業による専門人材(副業・兼業含む)の活用事例の普及が不十分であるため、メリットが十分に理解されていない。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 制度改正等についての周知が十分ではない。
	③ 方向性	① プロフェッショナル人材の確保 ・ 副業・兼業による専門人材の確保については、首都圏等に住みながら島根にテレワークする形での確保を進めていく。県内企業における、専門人材の効果的な活用イメージを普及させるため、広報活動をより積極的に実施し、活用を促す。 ② 外国人材の適正な雇用 ・ 企業の人手不足などを背景として今後も外国人材の増加が見込まれること、また、新たな受入れ制度「育成就労」が創設されることから、引き続き外国人材雇用情報提供窓口を周知し、外国人材の雇用が適正に行われるよう情報提供に努めるほか、外国人材が働き続けられる環境づくりを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。		400,618	460,516
			うち一般財源 (千円)	272,602	315,170
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に対しては、高校地域の実情に応じて、県内高校と連携生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した11人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 女子学生に対しては、女子の視点での情報発信や、女子学生の就職の選択肢を広げるためのイベントを実施 ・ 企業の採用活動の改善支援、アプリや大手就活サイトを活用した就職情報の発信、保護者向けの情報発信 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業情報の集約・ブラッシュアップなど、ジョブカフェしまねサイトを活用した県内企業の採用活動支援を引き続き強化 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		76.0	78.0	80.0	84.0	84.0	%	単年度値
		実績値	75.0	78.3	78.5	78.9	81.2			
		達成率	—	103.1	100.7	98.7	96.7	—	%	
2	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	76.8	76.0	72.6	68.1	62.2			
		達成率	—	76.0	72.6	68.1	62.2	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2、R5 28.8 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8、R5 33.6 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7、R5 32.3 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5、R5 59.6 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に関しては、人材育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R5 64回 7,944名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を増員し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した〔県内〕R5人材確保育成CDによるイベント参加者数:1,191名(延数) ・ 〔県外〕R5学生就職AD相談者数:424名、交流人数:1,270名 ・ 保護者向けセミナー(R5 91名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R5 85社(採用力強化支援員による相談 105社)を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口減(15歳～24歳)は、近年、回復傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている ・ 有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、教育委員会との連携などにより保護者向けの情報を発信する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視し、県内企業への周知などを進める

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	若年者県内就職促進事業
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9	30.2	28.8			
		達成率	—	96.3	103.0	100.7	93.0	—		
4	就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)【当該年度3月時点】	目標値		36.0	37.0	38.0	42.0	43.0	%	単年度値
		実績値	30.6	33.9	37.5	40.8	33.6			
		達成率	—	94.2	101.4	107.4	80.0	—		
5	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9	34.7	32.3			
		達成率	—	90.6	102.8	92.1	83.9	—		
6	県内高校卒業者のうちしまね登録者の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	—	—	64.8	55.5	59.6			
		達成率	—	—	64.8	55.5	59.6	—		
7	「しまね産学官人材育成コンソーシアム」構成機関がマッチングしたインターンシップ等の数【当該年度3月時点】	目標値		660.0	670.0	680.0	1,120.0	1,130.0	件	単年度値
		実績値	—	948.0	1,097.0	1,013.0	949.0			
		達成率	—	143.7	163.8	149.0	84.8	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		障がい者の雇用促進・安定事業			
目的	誰(何)を対象として	就職を希望する障がい者、及び県内の事業所	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	障がい者が、それぞれの能力や適性を活かし、県内企業等で活躍する		61,137	91,557
			うち一般財源 (千円)	12,281	20,464
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に関するフォーラムを開催し、県内企業等における障がい者雇用の理解を促進 高等技術校や企業等を活用し、障がい者職業訓練コーディネーターが関係機関と連携を図りながら、障がい者の能力、適性及び地域の雇用ニーズに対応した職業訓練を実施 障がい者の安定的雇用が見込まれる特例子会社の設立を支援 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 県内事業所における障がい者の実雇用率【当該年度6月時点】	目標値		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	%	単年度値
	実績値	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8			
	達成率	—	103.6	106.8	108.0	112.0	—		
2 障がい者訓練受講者の就職率【当該年度4月～翌年度6月】	目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0	%	単年度値
	実績値	69.4	70.3	69.0	64.3	77.3			
	達成率	—	96.4	93.3	85.8	101.8	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	*()内は全国数値 R2 R3 R4 R5 ・法定雇用率達成企業の割合68.0%(48.6%)全国2位 68.0%(47.0%)全国1位 67.6%(48.3%)全国1位 69.6%(50.1%)全国1位 ・施設内訓練就職率 80.0% 100% 100% ・委託訓練就職率 (知識・技能習得訓練コース) 47.1%(34.0%) 25.0% 42.9% 45.5% (実践能力習得訓練コース) 86.4%(64.1%) 94.7% 70.6% 85.7%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用に係る実雇用率が上昇した(R2:2.59%、R3:2.67%、R4:2.69%、R5:2.83%)。 法定雇用率達成企業の割合が3年連続全国1位となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 県内の法定雇用率未達成企業は約3割であり、そのうち障がい者を1人も雇用していない企業は約7割である。 「知識・技能習得訓練コース」の就職率が低い
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年4月からの法定雇用率引上げ等に伴い、法定雇用率が適用される企業が増えており、これまで障がい者を雇用したことのない企業等に対しても理解促進を図る必要がある。 「知識・技能習得訓練コース」はパソコンスキルの習得を目指すコースが多いが、そのスキルを活かせる事務系の求人が少ない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を図りながら、積極的な広報等により企業のフォーラムへの参加を促す。また、啓発パンフレットの配布や障がい者雇用を進めている企業の事例紹介などを通じ、これまで障がい者を雇用したことのない企業も含め、障がい者雇用について一層の理解促進を図る。 「知識・技能取得訓練コース」の受託者とハローワーク、障がい者職業訓練コーディネーターが連携を密にして、就職支援活動を実施し、就職率の向上に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		多様な人材の雇用・就業促進事業			
目的	誰(何)を対象として	高齢者、若年無業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様な人材が、それぞれの個性や多様性を尊重され、経験や能力を活かし、県内企業等で活躍する		76,023	74,523
			うち一般財源 (千円)	73,488	69,907
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者を対象とした就職相談窓口「ミドル・シニア仕事センター」を設置し、県内企業等での就職を支援 ・高齢者が地域社会で活躍できるようシルバー人材センターの取り組みを支援し、多様な就業機会を提供 ・「しまね若者サポートステーション」を設置し、若年無業者の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで支援 ・国、県等で構成する「しまね就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」により、就職氷河期世代の正社員化や就業を支援 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中高年齢者就職相談窓口を利用した中高年齢者就職者数【当該年度4月～3月】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	134.0	174.0	153.0	204.0	218.0			
		達成率	—	87.0	76.5	102.0	109.0	—		
2	県内シルバー人材センターの派遣事業の受注件数【当該年度4月～3月】	目標値		1,200.0	1,240.0	1,280.0	1,320.0	1,340.0	件	単年度値
		実績値	991.0	764.0	953.0	1,211.0	1,503.0			
		達成率	—	63.7	76.9	94.7	113.9	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①ミドル・シニア仕事センターの実績 求職者数 R3 1,319人、R4 2,099人、R5 1,916人 求職者数 R3 240人、R4 332人、R5 334人 ②シルバー人材センターの実績 会員数 R3 4,218人、R4 4,293人、R5 4,403人 派遣事業契約金額 R3 396百万円、R4 454百万円、R5 527百万円 ③しまね若者サポートステーションの実績 新規登録者数 R3 217人、R4 244人、R5 234人 年度更新未就職者 R3 235人、R4 244人、R5 228人 就職等の人数 R3 140人、R4 169人、R5 155人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者数及び就職者数ともに増加した。 ②シルバー人材センター ・会員数及び派遣事業の受注件数ともに増加した。 ③しまね若者サポートステーション ・新規登録者数、就職等の人数が若干減少したが、一定数の就職につながった。
課題分析	①課題	①ミドル・シニア仕事センター ・求職者の年齢が高齢になるほど、希望する勤務条件と企業側の求人内容が合わずマッチングが進みにくい。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域については、地域での請負事業の依頼がほとんどで、労働者派遣事業の利用が少ない。 ③しまね若者サポートステーション ・年度更新未就職者が一定数存在する。
	②原因	①ミドル・シニア仕事センター ・定年延長や継続雇用等の動きにより、再就職活動が高齢化している。 ・生活に関する悩みを抱えた方や病気や精神面で就職活動が困難な方も多く、求職者のニーズも様々であることから、就職までの支援に時間がかかる。 ②シルバー人材センター ・中山間・離島地域での労働者派遣事業についての周知が不足している。 ③しまね若者サポートステーション ・複数年度にわたる長期間の支援を要する人が一定数存在する。
	③方向性	①ミドル・シニア仕事センター ・引き続き、きめ細かな寄り添い型の支援にあわせ、新規企業の開拓や企業訪問活動により、求職者のニーズや適性に合った求人情報を開拓する。 ②シルバー人材センター ・市町村や県の広報等を活用し、労働者派遣事業の周知を図る。 ③しまね若者サポートステーション ・就労意欲の向上に効果のある長期・短期の就労体験も利用するなど、引き続き若者無業者にしっかり寄り添った支援を続ける。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

雇用政策課

事務事業の名称		地域活性化人材確保推進事業				
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業、建設業、観光関連産業)を営む	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか			2,289	3,533	
		就職者数の増加	うち一般財源(千円)	458	707	
令和6年度の取組内容		「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R4～R6の3年間で実施。 ・島根県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会の開催 ・求職者に対して県内企業で働く機会を提供するため企業説明会と面接会を実施。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		求職者への訴求を高める目的で、参加企業の業種を絞った企業説明会を開催し、また、説明会の中で、求職者へ情報提供として変化する雇用情勢や働き方改革等の説明する時間を新たに設けた。				
1	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域活性化人材確保推進事業プロジェクト実施による就職者数【当該年度3月時点】	目標値		27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	人	単年度値
		実績値	11.0	14.0	7.0	6.0	3.0			
		達成率	—	51.9	26.0	22.3	11.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		企業説明会・求職者セミナーの開催(参加者人数) R1 10回(140人)、R2 6回(104人)、R3 6回(82人)、R4 6回(115人)、R5 5回(78人)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	求職者への訴求力を高める目的で、企業説明会の参加する企業の業種を絞ったが、参加人数は伸び悩み、また、就職者数は3名にとどまった。雇用情勢や働き方改革の情報提供については、参加者アンケートで求職活動に役に立ったと回答した割合が約8割あり、一定の効果があったと考える。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点) 求職者が希望する業種・職種と、求人の多い業種・職種に需給ギャップが生じている。 同様の企業説明会を労働局等も開催していることもあり、求職者から見て当事業の魅力が不足している。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 求職者が企業説明会・求職者セミナーに参加する企業に就職することの具体的なイメージをもって参加していただく必要がある。 労働局等が開催している同様の企業説明会と比較して、当事業の独自性が不足している。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 企業説明会に参加する企業の業種の絞り方等を工夫しながら人材が不足している業種への労働移動を促すための企業説明会及び求職者セミナーを開催し、需給ギャップの解消に努めるとともに、求職者のキャリアアップに繋がるよう、企業説明会の中にキャリアコンサルタント等によるセミナーも開催することで当事業の魅力をアップし、求職者の参加者増及び就業者増を図ることとする。 また、参加者数及び就職者数の状況等を踏まえ見直しを検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 土木総務課

事務事業の名称		しまねの建設担い手確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		75,647	94,248
			うち一般財源 (千円)	72,800	89,448
令和6年度の取組内容	○建設産業団体や建設事業者が行う以下の取組への補助 ・現場見学会等の開催 ・若年者の入職を促進する広報 ・外国人雇用等による人材確保 ・女性の入職促進に向けた活動 ・生産性向上に資する機器類の導入 ・除雪機械運転資格取得 ・資格取得講習会等の開催 ○小中学生や高校生、その保護者等を対象とした魅力発信事業(新聞、小冊子、動画、建設業体験授業、親子バスツアー等) ○経営基盤強化のためのコーディネーター派遣、専門的な課題解決のための外部専門家の派遣				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	○高校生より若い年代(小中学生)とその保護者に建設業の理解を促進するための事業を実施 ○建設業の現状やキャリアパスを知ってもらうための小冊子を作成し、県内全ての高校、特別支援学校等へ配布 ○現場の生産性向上を促進するため、ICT建設機械等の購入に加え、建設機械レンタルを支援の対象に追加				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	I-3-(2) 働きやすい職場づくりと人材育成
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-3-(1) あらゆる分野での活躍推進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 しまねの建設担い手確保・育成事業を活用し人材確保・育成に取り組んだ建設産業団体数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	団体	単年度値
	実績値	8.0	7.0	6.0	10.0	13.0			
	達成率	—	53.9	46.2	77.0	100.0	—		
2 女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金を活用し女性の就業環境整備等に取り組んだ建設業者数【当該年度3月時点】	目標値		29.0	36.0	43.0	50.0	57.0	社	累計値
	実績値	22.0	35.0	41.0	48.0	64.0			
	達成率	—	120.7	113.9	111.7	128.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県の建設業における有効求人倍率：R4年度7.05倍→R5年度6.20倍と、全産業の1.49倍→1.36倍を大きく上回る状況が続く(厚労省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)第4表・第5表から算定) ・高卒3年離職率R4(H31.3卒)33.6%→R5(R2.3卒)31.2%(全国42.2%→42.4%)(島根労働局発表資料) ・R6.3月時点の新規高卒者の建設業求人数：R4年度771人→R5年度794人に対し、内定者数は156人→171人(県内121人→124人、県外35人→47人)、県内充足率15.7%→15.6%(島根労働局へ聞き取り)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・建設業者のR5年度正社員新規採用人数は512人であり、前年度比5.0%27人(新規卒者が12.3%19人、中途採用者は2.1%8人)減少した(R5年度島根県建設業協会会員現状調査) ・建設業従業者数は8,743人であり、前年度比3.4%286人(女性が4.4%57人、男性が3.2%229人)増加した(同) ・R6.3月時点の新規高卒者の建設業求人数794人に対し、内定者数171人(県内124人、県外47人)、県内充足率15.6%と低率ではあるが、対前年比15人(県内3人、県外12人)増加した(島根労働局へ聞き取り)
課題分析	① 課題	・生徒数が減少する中、建設関連学科のみの新規高卒者及び中途採用者で充足できていない ・新規高卒者の県外就職が増加 ・新規学卒者3年離職率が他職種と同様に3割超で推移している(島根労働局発表資料)
	② 原因	・高校生や保護者に対し、県内の建設業の魅力や働き甲斐が十分に伝わっておらず、県外や他産業への流出が生じていると見られる ・また、建設関連学科以外の生徒に建設業の仕事内容や魅力が十分に伝わっていない ・人手不足を補完し、中途採用や離職防止のために必要な現場の労働環境改善や生産性向上に対する個別事業者の取組が進んでいない
	③ 方向性	・県も主体的に魅力発信に取り組み、県内全ての高校等へのアプローチや小中学生向けの啓発事業を継続 ・より不足感の強い技能系職種の実験事業を中学生に実施するなどの強化を検討 ・現場の生産性向上(労働環境改善)に効果の高いICT建設機械等の導入支援を継続 ・時間外上限規制適用への対応や担い手の確保・定着のために、社内のバックオフィス体制の構築等、建設業の働き方改革促進を検討

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまねの建設担い手確保・育成事業
---------	------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	IV-3-(2) 安心して家庭や仕事に取り組むことができる環境づくり
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
3		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		11,522	14,196
			うち一般財源 (千円)	11,522	14,196
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発員による「特別支援学校応援企業・団体登録事業」の拡充 ・各関係機関と連携した「チーム支援」による就労支援体制の強化 ・現場実習、合同スキルアップ研修などの各校での取り組みに対する指導助言 ・「しまね特別支援学校 職業教育フェスティバル(仮称)」の実施による、職業能力の向上と、社会啓発 ・障害のある生徒の実態や特別支援教育への理解・啓発の推進 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・協力企業への知事表彰の新設 ・「職業教育フェスティバル(仮称)」の開催方法 ・関係機関や企業との連携や情報提供の在り方 				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7	100.0	98.0			
		達成率	—	95.6	96.7	100.0	98.0	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	80.0	85.0	カ所	累計値
		実績値	—	1.0	50.0	75.0	80.0			
		達成率	—	10.0	250.0	125.0	100.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・各校就労希望者の総数 54名 就職者数 53名 ・現場実習受け入れ可能企業数 職場開拓数 92事業所3団体のうち 79事業所・1団体 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の職業教育の充実のため実施した「しまね職業教育フェスティバル」では特別支援学校生徒・教員171名、各就労支援機関の担当者34名、企業ガイダンス参加企業(15事業所)等より29名の、総勢234名が参加。「プレゼンコンテスト」「企業ガイダンス」を実施した。 ・「特別支援学校応援企業・団体」登録事業の拡充を図り、6事業所を新規開拓(R6. 6月現在、総計92事業所、3団体が登録)また、各応援企業・団体向けに、現場実習等の様子がわかる進路だよりを発行。 ・知的障がい特別支援学校の「企業による学校見学会」を実施。111事業所、139名の参加があった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部卒業生の一般就労率は、引き続き30%以上をキープできているが、過年度と比較すると若干伸び悩んでいる傾向が伺われる。 ・特別支援学校高等部生徒の就労に向けた意欲の高まりが十分でない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と関係機関との共働意識と協力体制をさらに充実させる必要がある。 ・各企業において、障がい者がどのような働き方ができるのか、などについての情報が不足するなど、各企業の、障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分。 ・就労できる職種が限られてきている。 ・特別支援学校高等部生徒の就労について考える機会が不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会、学校、企業、関係機関が連携、協働し、生徒の就労に向けた体制の構築。 ・職業能力開発員による、障がい者雇用を考えている企業への、障がい者の働き方や仕事内容の具体的な提案と、農業分野など、新しい職種の開拓。 ・「職業教育フェスティバル(仮称)」「スキルアップ研修」の実施による、高等部生徒の就労意識の向上。